家計改善支援事業における令和6年度の実績報告及び令和7年度の進捗状況

項目	令和6年度の取組計画	令和6年度の実績	令和7年度の取組計画	令和7年度の進捗(7月末時点)
周知・啓発	・リーフレットの内容を適宜点検し、必要に応じて修正、作成する。 ・家計改善支援事業の事業説明会を適宜開催する。 ・将来的に生活困窮に陥ることのないように事業周知と啓発を行う。 ・福祉学習を通してお金に関する啓発活動を行う。 ・家計以外の問題が見える場合は、各専門機関と連携を図りより良い支援を行う。	【実績】 ・事業リーフレットのデザインを刷新した。 ・「Yoake」パンフレットを視認性の高いデザインに改善した。 ・機関紙「Yoake」を2回発行し、支援の様子などを幅広く発信した。 ・就労準備支援事業主催のつどい場「くろまつ」にて社会的孤立へのアプローチとして講座を3回開催し、講師を務めた。 ・ひきこもり相談会を開催した。 ・第2回内部研修を開催し、34名の参加実績となった。 ・社会福祉協議会と連携し、福祉学習の分野に新たに「家計」を追加した。 ・社会福祉協議会と連携し、福祉学習の分野に新たに「家計」を追加した。 ・社会福祉協議会実習生に実習過程における事業説明を1回実施した。 【評価】 ・事業リーフレットと「Yoake」パンフレットをより手に取ってもらいやすいデザインに変更することができ、今後の相談件数増加につながるものと期待できる。 ・チーム「Yoake」の活動内容や実際の支援の様子を写真付きで機関紙で紹介することで、相談を躊躇されている方や潜在的な困窮世帯への働きかけとなる。 ・福祉学習に新たに追加できたことは、若い世代の金融リテラシー向上に向けた情報発信と将来的な生活困窮の予防につながっていくものと考える。 【課題】 ・今後も引き続き様々な機関への周知や啓発を行い、連携していくことが必要である。	・リーフレットの内容を適宜点検し、必要に応じ修正、作成をする。 ・家計改善支援事業の事業説明会を適宜開催する。 ・将来的に生活困窮に陥ることのないように他機関と連携して事業周知と啓発を行う。 ・金融リテラシー向上を目的に、学生や他事業の利用者への周知、啓発活動を行う。 ・家計以外の問題が見える場合は、各専門機関と連携を図り、より良い支援を行なう。	【実績】 ・就労準備支援事業主催のつどい場「くろまつ」にて社会的孤立へのアプローチとして講座を1回開催し、講師を務めた。 ・生活援護課と生活困窮による相互研修会にて事業周知を行った。 ・社会福祉協議会実習生に実習過程における事業説明を1回実施した。 【評価】 ・就労準備支援事業の利用者へは定期的に講座を開催しており、社会的孤立への直接的なアプローチとして機能している。 ・周知による事業の認知度向上が期待できる。 ・教育的効果と福祉現場の魅力発信に貢献でき、継続的な担い手育成にもつながる。
支援内容	・家計支援ツールを使用し、支援を実施する。 ・相談者への支援を通して、必要に応じて同行支援を行う。 ・相談者の状況に応じて、各所での出張相談を行う。 ・次回収入までの緊急的な支援として、必要に応じて食糧支援を 行う。	【実績】 ・弁護士15回、債権管理課12回、保険課4回、高齢介護課2回、年金2回、水道お客様センター1回、携帯電話店2回、その他3回、合計41回の同行支援を行った。 ・自宅訪問を1回実施した。 ・社協ほか様々な機関と連携し、外国人相談会を開催。来場者56名に食料支援を行った。 ・社協ほか様々な機関と連携し、外国人相談会を開催。来場者56名に食料支援を行った。 【評価】 ・収納関係課への同行支援において、保険課や債権管理課の窓口担当者に家計表を配布し、相談者の家計の現状を踏まえた今後の納付計画を見える化することで、納付相談を円滑に進めることができた。 ・滞納金について、家計支援ツールを使用した支払い計画書の作成や同行支援により、今年度は781,279円の支払いの支援ができた。そのうち公租公課の占める割合は約73.0%で、総額570,360円となり、生活困窮者支援を通じて収税にむすびついた。(事業開始累計4,292,041円) ・食糧支援を通じて地域の絆が深まり、困難な状況にある方々に安心を届けられた。 【課題】 ・債務や滞納額が多額になる前に、いかにつながり、早期の解決を実現するかが課題である。	・家計支援ツールを使用し、支援を実施する。 ・相談者への支援を通して、必要に応じて同行支援を行う。 ・相談者の状況に応じて、各所での出張相談を行う。 ・次回収入までの緊急的な支援として、必要に応じて食糧支援を 行う。	【実績】 ・弁護士2回、債権管理課7回、高齢介護課4回、不動産店2回、その他3回、合計18回の同行支援を行った。 【評価】 ・収納関係課への同行支援において、保険課や債権管理課の窓口担当者に家計表を配布し、相談者の家計の現状を踏まえた今後の納付計画を見える化することで、納付相談を円滑に進めることができた。 ・滞納金について、家計支援ツールを使用した支払い計画書の作成や同行支援により、今年度は770,336円の支払いの支援ができた。そのうち公租公課の占める割合は約94.8%で、総額730,336円となり、生活困窮者支援を通じて収税にむすびついた。(事業開始累計5,062,377円) 【課題】 ・債務や滞納額が多額になる前に、いかにつながり、早期の解決を実現するかが課題である。
各種協議		【実績】 ・定例開催の会議等に参加し、他機関との情報共有を行った。 【評価】 ・多機関協働支援会議にてペアワーク等を通じ幅広く意見交換することができ、支援に活かすことができた。 【課題】 ・今後もディスカッションの場に継続して参加し、多角的な視点で支援を行っていく必要がある。	・月1回開催の定例支援調整会議に参加する。 ・毎月第2金曜日開催の総合相談連絡会に参加する。 ・年1回開催の事例検討会に参加する。 ・3ヶ月に1回(または随時)開催の多機関協働支援会議に参加する。 ・年1回開催の生活困窮者自立支援専門部会に参加する。 ・個別ケースでの支援検討会を開催する場合、参加する。	【実績】 ・定例開催の会議等に参加し、他機関との情報共有を行った。 【評価】 ・多機関協働支援会議にてペアワーク等を通じ幅広く意見交換することができ、支援に活かすことができた。 【課題】今後もディスカッションの場に継続して参加し、専門職・当事者・地域関係者などの多角的な視点を踏まえた支援を展開していく必要がある。
支援体制の強化	・国、自治体が開催する研修に、可能な限り参加をする。 ・グリーンコープ独自で行う事例研修会等に、可能な限り参加する。 る。 ・オールグリーンコープでの共有される情報を確認し、支援提供 に活かす。	【実績】 ・第174回市町村セミナー「ひきこもり支援施策の動向と、本人及び家族への支援実践について」 ・兵庫県ヤングケアラー・若者ケアラー支援研修 ・生活困窮者自立相談支援事業従事者研修 ・生活困窮者自立支援制度におけるブロック別研修 【評価】 ・研修の内容を日常の相談支援に活かすことができた。 ・情報共有について都度内容を確認し、支援に活用した。 【課題】 ・今後も可能な限り研修等へ積極的に参加し、相談支援に活かしていきたい。	・国、自治体が開催する研修に、可能な限り参加をする。 ・グリーンコープ独自で行う事例研修会等に、可能な限り参加する。 ・オールグリーンコープでの共有される情報を確認し、支援提供 に活かす。	【実績・評価】 ・開催なし。 【課題】 ・今後も可能な限り研修等へ積極的に参加し、相談支援に活かしていきたい。